



## 平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社  
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 <アナリスト・機関投資家向け>

TEL 03-5774-5730

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	2,514	15.7	62	△60.9	70	△58.3	159	20.3
26年5月期第2四半期	2,174	14.0	160	△15.6	168	△14.4	132	9.0

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 44百万円 (—%) 26年5月期第2四半期 △14百万円 (△102.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	4.23	4.18
26年5月期第2四半期	3.51	3.51

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年5月期第2四半期	5,324		4,250		76.9	108.62
26年5月期	5,541		4,360		75.7	111.20

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 4,095百万円 26年5月期 4,192百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,130	13.8	220	△34.4	230	△32.4	180	△58.8	4.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社HighLab、除外 1社 (社名)  
 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	37,700,000 株	26年5月期	37,700,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	— 株	26年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	37,700,000 株	26年5月期2Q	37,700,000 株

(注)発行済株式数については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

2. 平成27年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益について

当社は、平成26年12月24日を払込期日とする公募により普通株式2,357,000株を発行しております。また、平成27年1月21日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資により423,000株を上限とした普通株式の発行を予定しております。平成27年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、上記の公募増資による普通株式2,357,000株の増加に加え、上記の平成27年1月21日を払込期日とする第三者割当増資による普通株式423,000株が発行される前提で再計算しております。

3. 決算説明会について

当社は、平成27年1月13日(火)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、50.3%（平成26年9月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、8,336億円（平成25年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく拡大していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25億14百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は62百万円（同60.9%減）、経常利益は70百万円（同58.3%減）、四半期純利益は1億59百万円（同20.3%増）となりました。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

## &lt;コンテンツサービス事業&gt;

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めてまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、公式サイトにおいて、フィーチャーフォンからスマートフォンへ移行が進む中、自社広告媒体である店頭アフィリエイトを有効に活用してまいりました。また、キャリアの強力な販売施策のもと利用者の広がるスマートフォン向け定額サービス「スゴ得コンテンツ」、「auスマートパス」、「Yahoo!プレミアム」に対し、提供コンテンツの追加投入とプロモーションを積極的に行ってきた他、ソフトバンクモバイルのアプリ取り放題サービス「App Pass」等、新たに開始されたスマートフォン向け定額サービスに対してもコンテンツの提供を行った結果、増収となりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）による収益化を図るべく、プロモーションを行い、ダウンロード（DL）数を大幅に増加させてまいりました（女性向け健康サポートアプリ『女性のリズム手帳』：累計270万DL、無料チャットアプリ『Fivetalk』：累計200万DL）。また、巨大マーケットに成長しているネイティブアプリのゲーム分野に本格参入すべく、ゲームアプリ第一弾『ひっぱれ！ネコPing プラネット』の提供を開始し、積極的にプロモーションを行ってまいりました。

海外については、中国の作家や出版業界と連携しながら、人気小説を漫画化し、電子コミックの配信を推し進めてまいりました。また、日本にて配信されているゲームを中国向けに配信すべく、ゲームコンテンツの開拓を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は12億90百万円、セグメント利益は2億68百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

ソリューション事業におきましては、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」について、キャリアの販売施策による来店顧客数の増加の他、携帯電話販売会社との連携強化、取り扱い店舗数の拡大、新規の携帯電話販売会社の開拓を積極的に推し進めた結果、大幅に増収となりました。

コンテンツの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向けサービス提供については、当社の連結子会社である株式会社フォー・クオリアとの連携を強化し、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大に合わせて、開発スピード・提供量・品質を充実させてまいりました。

一方、業務支援サービスのラインナップの充実化を図るべく、引き続き、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』を推し進めてきた他、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『Apl0sOneソフトフォン』や法人向けメッセージングアプリ『BizTalk』の販売を開始いたしました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の販売を行うとともに、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は12億24百万円、セグメント利益は1億2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億16百万円減少し53億24百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、仕掛品の増加により前連結会計年度末と比較して66百万円増加し40億76百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末と比較して2億83百万円減少し12億48百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少及び繰延税金負債の減少により前連結会計年度末と比較して、1億6百万円減少し10億73百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して1億9百万円減少し42億50百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、28億31百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は1億8百万円（前年同期は72百万円の資金の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少額18百万円及び法人税等の支払額2億58百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億94百万円（前年同期は1億95百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入3億31百万円、無形固定資産の取得による支出89百万円、子会社株式取得による支出37百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億43百万円（前年同期は74百万円の資金の減少）となりました。これは主に、子会社の自己株式取得による支出24百万円、配当金の支払額1億12百万円及び少数株主への配当金の支払額9百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月28日に公表した連結業績予想値と比較して、売上高、営業利益、経常利益に変更はございませんが、当期純利益は、税金費用が想定より減少するため、前回発表予想に比べ、30百万円増加し、180百万円となる見込みであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社HighLabを連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,247,011	3,281,911
受取手形及び売掛金	639,120	623,833
商品	13,708	11,033
仕掛品	33,435	59,970
貯蔵品	264	397
その他	82,325	105,314
貸倒引当金	△5,753	△5,694
流動資産合計	4,010,112	4,076,766
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,380	45,753
土地	12,400	12,400
その他(純額)	25,204	23,732
有形固定資産合計	85,985	81,885
無形固定資産		
のれん	81,771	67,088
ソフトウェア	232,136	282,960
その他	40	33
無形固定資産合計	313,948	350,081
投資その他の資産		
投資有価証券	987,707	697,644
長期預金	14,490	14,490
長期貸付金	2,370	-
繰延税金資産	7,620	7,349
その他	119,230	96,649
投資その他の資産合計	1,131,419	816,133
固定資産合計	1,531,354	1,248,100
資産合計	5,541,466	5,324,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	279,881	282,243
未払法人税等	256,852	215,292
役員賞与引当金	-	1,352
その他	351,034	362,697
流動負債合計	887,767	861,585
固定負債		
退職給付に係る負債	23,553	27,462
その他	269,377	184,950
固定負債合計	292,930	212,412
負債合計	1,180,698	1,073,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	2,629,726	2,662,152
株主資本合計	3,699,660	3,732,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453,040	306,878
為替換算調整勘定	39,522	56,117
その他の包括利益累計額合計	492,562	362,995
新株予約権	2,482	3,379
少数株主持分	166,063	152,408
純資産合計	4,360,768	4,250,868
負債純資産合計	5,541,466	5,324,866

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,174,279	2,514,973
売上原価	1,135,186	1,303,006
売上総利益	1,039,092	1,211,966
販売費及び一般管理費	878,807	1,149,350
営業利益	160,285	62,615
営業外収益		
受取利息	1,654	1,090
受取配当金	1,911	1,079
補助金収入	8,819	2,494
受取賃貸料	555	666
その他	4,169	2,703
営業外収益合計	17,110	8,034
営業外費用		
為替差損	378	-
支払手数料	7,642	-
管理手数料	305	178
その他	89	75
営業外費用合計	8,415	254
経常利益	168,980	70,395
特別利益		
投資有価証券売却益	107,540	331,231
特別利益合計	107,540	331,231
特別損失		
固定資産除却損	509	8,588
持分変動損失	105	318
特別損失合計	614	8,906
税金等調整前四半期純利益	275,907	392,720
法人税、住民税及び事業税	104,961	216,873
法人税等調整額	22,669	1,286
法人税等合計	127,630	218,160
少数株主損益調整前四半期純利益	148,276	174,560
少数株主利益	15,816	15,245
四半期純利益	132,459	159,314



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	148,276	174,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,454	△146,162
為替換算調整勘定	11,997	16,595
その他の包括利益合計	△162,457	△129,566
四半期包括利益	△14,181	44,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,998	29,748
少数株主に係る四半期包括利益	15,816	15,245

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	275,907	392,720
減価償却費	57,850	61,624
固定資産除却損	509	8,588
のれん償却額	15,858	15,941
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,649	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,218	△1,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,068	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,909
受取利息及び受取配当金	△3,566	△2,170
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△107,540	△331,231
為替差損益 (△は益)	378	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	8,379	18,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,634	1,598
その他	17,989	△19,589
小計	212,729	148,252
利息及び配当金の受取額	4,071	2,440
法人税等の支払額	△288,986	△258,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,185	△108,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△809,665	△248,266
定期預金の払戻による収入	409,665	238,289
長期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△12,966	△5,745
無形固定資産の取得による支出	△81,371	△89,970
子会社株式の取得による支出	-	△37,030
投資有価証券の売却による収入	107,624	331,365
貸付金の回収による収入	1,127	2,625
敷金及び保証金の差入による支出	△10,514	△4,714
敷金及び保証金の回収による収入	573	8,013
その他	468	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,059	194,836
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△877	△708
子会社の自己株式の取得による支出	-	△24,000
配当金の支払額	△66,974	△112,012
少数株主への配当金の支払額	△6,460	△9,180
その他	-	2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,311	△143,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	3,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,931	△53,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,611	2,808,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	76,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,930,680	2,831,770

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,193,019	981,259	2,174,279	—	2,174,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,473	26,473	△26,473	—
計	1,193,019	1,007,732	2,200,752	△26,473	2,174,279
セグメント利益	374,317	72,209	446,527	△286,241	160,285

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△286,241千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,520	1,224,452	2,514,973	—	2,514,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	40,616	40,616	△40,616	—
計	1,290,520	1,265,069	2,555,590	△40,616	2,514,973
セグメント利益	268,885	102,130	371,015	△308,400	62,615

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△308,400千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

## (重要な新株の発行)

当社は、平成26年12月9日開催の当社取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関し決議しております。また、平成26年12月16日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行につきましては、平成26年12月24日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

## 1. 公募による新株式発行 (一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 2,357,000株
(2) 発行価格	1株につき382円
(3) 発行価格の総額	900,374,000円
(4) 払込金額	1株につき362.10円
(5) 払込金額の総額	853,469,700円
(6) 増加する資本金の額	426,734,850円
増加する資本準備金の額	426,734,850円
(7) 申込期間	平成26年12月17日から平成26年12月18日
(8) 払込期日	平成26年12月24日
(9) 配当起算日	平成26年12月1日

## 2. 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 423,000株
(2) 売出価格	1株につき382円
(3) 売出価格の総額	161,586,000円
(4) 申込期間	平成26年12月17日から平成26年12月18日
(5) 受渡期日	平成26年12月25日

## 3. 第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	(上限) 普通株式 423,000株
(2) 払込金額	1株につき362.10円
(3) 払込金額の総額	(上限) 153,168,300円
(4) 増加する資本金の額	76,584,150円
増加する資本準備金の額	76,584,150円
(5) 申込期間 (申込期日)	平成27年1月20日
(6) 払込期日	平成27年1月21日
(7) 割当先	大和証券株式会社
(8) 配当起算日	平成26年12月1日
(9) その他	

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

## 4. 資金の使途

ソフトウェアの開発資金 (開発人員の採用費等の人件費を含む。)、ネットワーク設備の増強資金 (事業サーバ機器のリプレイス等) 及び人員増員に伴う事務所増床費用等に充当する予定であります。